

平成30年度

決算報告

市では毎年、予算・決算などの財政状況を公表し、市民の皆さんから納めていただいた税金がどのように使われているのかをお知らせしています。

今回は、平成30年度決算の概要などをお知らせします。
【財政課】

一般会計決算の状況

歳入総額 **256 億円**

地方交付税

83億円 (32.4%)

地方自治体の収入格差を少なくするために、人口や税収などに応じて国から配分されるお金

市税

69億円 (27.0%)

前年の所得や所有する土地などに応じて市民から納めてもらう税金や会社からの法人税

市民 1 人当たりの
負担約11万円

〔平成30年度末住民基本
台帳登録者数より算出〕



国庫支出金

29億円 (11.3%)

特定の事業実施のために国から配分されるお金

県支出金

20億円 (7.8%)

県から配分されるお金

市債

19億円 (7.4%)

財政収入の不足を補う借入金

繰入金・繰越金

5億円 (2.0%)

基金や他会計からの繰入金

その他

31億円 (12.1%)

ごみ処理手数料や寄附金、施設使用料や分担金など



市民 1 人当たりの
サービス約40万円

〔平成30年度末住民基本
台帳登録者数より算出〕

普通交付税の減少により、前年度と比べ約1億円減少しました。

職員数および給与などの削減に努めていますが、平成30年度は退職者数が多かったため、退職金が増加し、前年度と比べ約1億円増加しました。

委託料、賃金などの減少により、前年度と比べ約1億円減少しました。

平成29年度のピークを乗り越え、市債の償還が進んでいることにより、前年度と比べ約1億円減少しました。

財政調整基金、ふるさと応援基金、企業誘致対策基金の取崩しの減少により、前年度と比べ約3億円減少しました。

平成29年度に実施した橋本市学校給食センターなどの工事が完了したことにより、前年度と比べ約12億円減少しました。

歳出総額 **250 億円**

扶助費

50億円 (20.0%)

児童・老人・生活困窮者を援助するなど住民福祉を支えるための経費

人件費

41億円 (16.4%)

職員給与・議員報酬など

物件費

39億円 (15.6%)

委託料や使用料、消耗品・備品購入などの経費

公債費

37億円 (14.8%)

借入金（市債）の償還金

繰出金

34億円 (13.6%)

特別会計へ支出したお金など

補助費等

30億円 (12.0%)

各種団体などに対する補助金・負担金など

普通建設事業費

11億円 (4.4%)

道路や施設の建設、また大規模改修経費など

その他

8億円 (3.2%)

維持補修費・災害の復旧事業費など

財政指標

財政状況が良好であることを示す指標として財政健全化判断比率（右表）があります。この比率は4つの指標からなり、いずれも危険信号とはなっていませんが、下記の財政力指数や経常収支比率では、和歌山県内の他市と比べて市税など自力で得る収入が少なく、お金の使い道の自由度が低くなっています。

財政力指数 0.467

標準的な行政サービスを行うためのお金を自ら賄える割合
(数値が高いほど財政に余裕がある)

県下9市中
6位
平均0.521

経常収支比率 100.4%

市税など経常的に入るお金が借金の返済など義務的な経費に充てられる割合
(数値が高いほど財政にゆとりがない)

県下9市中
7位
平均97.9%

財政健全化判断比率

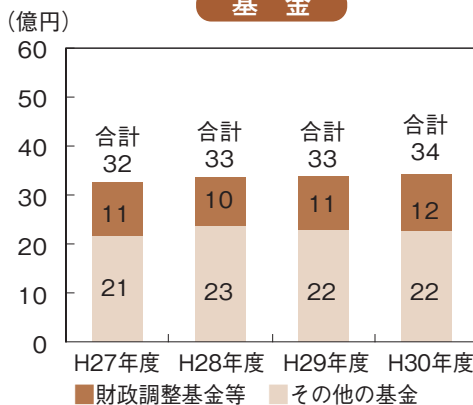
危険信号

指 標	内 容	橋本市	早期健全化基準 ^(※)
実質赤字比率	一般会計を中心とした赤字の割合	赤字なし	12.69%
連結実質赤字比率	すべての会計の赤字の割合	赤字なし	17.69%
実質公債費比率	年間の借金返済額の割合	13.3%	25%
将来負担比率	将来に負担が見込まれる負債の割合	109.5%	350%

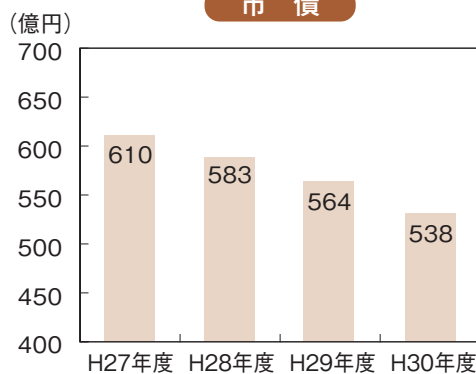
※この基準を超えると、健全化計画を作成し、財政状況の立て直しに取り組む必要があります。

基金と市債

基金



市債



特定事業の実施や、財源不足のときに使う市の貯金（基金）は、前年度と比較して2億円増加し、34億円（うち財政調整基金12億円）となりました。

また、公営企業会計を含む市全体の借金（市債）残高は、前年度と比べて26億円減少し、538億円となりました。

公営企業会計の決算状況

民間企業のように、利用料金などの収益で運営する会計

	会計名	収入	支出	差し引き
水道	収益的収支	18.1億円	17.0億円	1.1億円
	資本的収支	1.8億円	7.0億円	△5.2億円

	会計名	収入	支出	差し引き
病院	収益的収支	78.1億円	77.9億円	0.2億円
	資本的収支	4.1億円	7.1億円	△3.0億円

特別会計の決算状況

一般会計とは別に、独立して経理を行う会計

	会計名	収入	支出	差し引き
国民健康保険	収入	73.3億円	70.9億円	2.4億円
	支出			
住宅新築資金等貸付	収入	0.3億円	0.2億円	0.1億円
	支出			
公共下水道	収入	17.8億円	17.6億円	0.2億円
	支出			
駐 車 場	収入	291万円	279万円	12万円
	支出			
墓 園	収入	0.3億円	0.2億円	0.1億円
	支出			

	会計名	収入	支出	差し引き
農 業 集 落 排 水	収入	1 億円	0.9億円	0.1億円
	支出			
土 地 区 画 整 理	収入	1.5億円	1.5億円	0 円
	支出			
介 護 保 険	収入	69.2億円	66.7億円	2.5億円
	支出			
訪 問 看 護	収入	0.6億円	0.5億円	0.1億円
	支出			
後 期 高 齢 者 医 療	収入	16.4億円	16.3億円	0.1億円
	支出			

財政健全化計画の進捗状況について

厳しい財政状況の改善に向け、また、将来を見据えた健全な財政構築のため、平成27年度に「財政健全化計画」を策定し、年間6億7,300万円の一般財源確保のための取組みと目標額を設定しました。平成30年度決算に基づき、その取組み状況と実績を報告します。



平成30年度の進捗状況

歳入の確保	目標額	H30年度実績	目標額との差
市税収納率の向上および税外債権の回収強化	40,000千円	90,070千円	50,070千円
公共施設などの使用料見直し	2,000千円	4,770千円	2,770千円
債券運用による歳入確保	6,000千円	3,847千円	△2,153千円
未利用地の処分・貸付	10,000千円	△16,185千円	△26,185千円
合 計	58,000千円	82,502千円	24,502千円

- 平成30年度の市税の徴収率は95.9%と、平成27年度に比べ1.3%アップし、目標の0.2%アップを上回りました。債権回収対策の徴収額と合わせ、効果額は90,070千円となりました。
- 「使用料・手数料等に関する基本方針」に基づき、平成27年度にエコパーク「紀望の里」、文教施設、体育施設について新たな料金設定で条例改正を行い、平成30年度は約4,770千円の増収となりました。
- 平成27年度から債券運用に取り組み、平成30年度は売却益と利子を合わせて3,847千円の増収となりました。
- 平成29年度から未利用地の処分・貸付による10,000千円の財源確保を新たに設定しました。平成30年度は約12,178千円の収入がありましたが、平成27年度に比べると16,185千円の減収となりました。

人件費の抑制	目標額	H30年度実績	目標額との差
職員数および職員給与の削減	260,000千円	492,664千円	232,664千円
合 計	260,000千円	492,664千円	232,664千円

- 職員数および職員給与の削減などにより、平成27年度に比べ492,664千円の削減となりました。

普通建設事業費などの削減	目標額	H30年度実績	目標額との差
普通建設事業費の抑制	50,000千円	190,288千円	140,288千円
合 計	50,000千円	190,288千円	140,288千円

- 投資的経費は必要最小限に絞り込み、平成27年度に比べ190,288千円の削減となりました。

その他	目標額	H30年度実績	目標額との差
臨時・嘱託職員数の削減	70,000千円	120,216千円	50,216千円
事業の見直しや縮小による物件費の削減	170,000千円	44,829千円	△125,171千円
補助費や繰出金の見直し	65,000千円	109,377千円	44,377千円
合 計	305,000千円	274,422千円	△30,578千円

- 再雇用職員や臨時および嘱託職員の適正配置を行い、賃金総額の削減に努め、計画を上回る120,216千円の削減を行いました。
- 物件費は、委託料、需用費など削減努力を行なったものの、実績額は44,829千円となりました。
- 病院事業会計への繰出金の縮減およびコミュニティバス運行事業補助金、社会福祉協議会補助金、ごみ関連補助制度の見直しを実施することにより、109,377千円の削減を行いました。

将来の橋本市を見据えて

平成30年度は、全体で673,000千円の目標に対し、1,039,876千円の実績となり、計画の実行による効果があらわれました。今後は経常経費の総額抑制に努めると同時に、使用料の見直しなど新たな歳入確保の取組みを一層推進することにより、基金と市債に依存した財政運営から早期に脱却できるように引き続き努めていきます。



平成30年度に実施した主な事業

政策 1 行財政改革による財政の健全化

■ふるさと橋本応援寄附金事業（歳入）

..... 1億4,647万2千円

市の魅力発信や地域産品などの販売促進を行ったり、寄附受付サイトを増設したりするなど歳入確保に取り組みました。その結果、平成30年度は前年度に比べて寄附の件数が約1.3倍、金額は約1.1倍に増えました。

■システム共同利用化事業

..... 1,271万2千円

経費削減や業務効率の向上を目的として、生活保護システムや人事給与システムについて他の自治体との共同利用化・クラウド化（インターネット上での情報管理）に取り組みました。

政策 2 地域経済の活性化と地場産業の振興、雇用の拡大

■（仮称）あやの台北部用地開発事業

..... 8,881万1千円

南海電気鉄道株式会社・和歌山県・橋本市の三者が協力し、企業誘致用地を拡大するために、（仮称）あやの台北部用地の開発を引き続き進めています。平成30年度では開発に伴う環境影響評価業務や事業認可業務を行いました。

■広域観光ビジネス共同体（DMO）への観光振興事業

..... 1,380万円

橋本市を含む地域の観光資源や文化資源、歴史的な資源を生かした観光振興を進め、より魅力的で価値のある観光地域づくりに取り組みました。

■空き家移住等応援補助事業

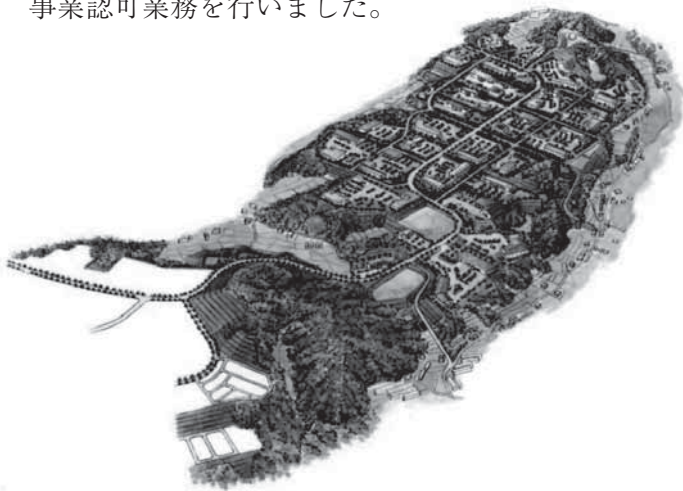
..... 20万1千円

市外からの移住推進と空き家の利活用を図るため、空き家バンクへ登録している住宅に賃貸で住み始めた移住者に対して、空き家お試し暮らし応援補助金を給付しました。

■転入夫婦新築住宅取得補助事業

..... 1,450万円

移住およびUターン（地方から都市に移住した人が、再び故郷に戻ることを）を促進するため、新築住宅を取得した夫婦（いずれかが40歳未満）に対して転入夫婦新築住宅取得補助金を給付しました。



政策 3 農林業の振興と後継者の育成

■農業次世代人材投資事業

..... 2,248万7千円

経営開始直後の新規就農者の経営の安定化を図るため、国の補助事業を活用し、15農業者に対する給付を行いました。

■ため池緊急防災対策調査委託事業

..... 1,603万6千円

平成25年度から平成27年度に実施した「ため池一斉点検」の結果を踏まえ、優先度が高い6カ所のため池について耐震性能照査業務を行いました。

■橋本市農産物産地化事業

..... 94万7千円

橋本市の新たな農産物の産地化を目指し、白ゴマの試験栽培を実施したり、それ以外の農産物についても高野山麓農産物産地化協議会を立ち上げたりして、産地化・ブランド化へ向けた取り組みを行いました。



政策4 安心して暮らせる医療と福祉の充実

■あやの台地区学童保育所整備事業

.....3, 390万1千円

あやの台地区の学童保育利用者の受入れ人数を増やすため、あやの台第3学童保育所の建設工事を行いました。

■文化センター耐震事業

.....423万4千円

施設の耐震化を図るため、伏原文化センター耐震工事のための設計業務や岸上・名古屋文化センターの耐震診断業務を行いました。

■ねんりんピック市実行委員会補助事業

.....192万6千円

本年度の開催に向け、ねんりんピック紀の国わかやま2019橋本市実行委員会が設立され、実行委員会に対し開催準備事業補助金を交付しました。



政策5 確かな学力と生きる力をもった心豊かな子どもの育成

■学文路地区公民館整備事業

.....7, 710万2千円

老朽化した学文路地区公民館の耐震性と利用者の安全確保、および利便性の確保のため建替え工事を行いました。

新しい学文路地区公民館は、9月1日からオープンしています。



■新学校給食センター用器具購入事業

.....8, 542万3千円

橋本学校給食センターと高野口学校給食センターを統合し、新たに建設した橋本市学校給食センターの建設を終え、厨房機器や食器、調理器具などの調達を行いました。

■小学校大規模改造・長寿命化改良事業

.....1億4, 205万5千円

建築経過年数が40年を超える小中学校施設の安全面、衛生面、学習環境面などの向上および学校施設長寿命化のための改修事業を行い、平成30年度は応其・学文路小学校の大規模改修工事や旧学文路幼稚園園舎の解体工事設計業務などを行いました。

政策6 災害に強い安全・安心の豊かなまちづくり

■災害用備蓄品購入事業

.....870万4千円

もしものときに備え、市が保有する災害用備蓄品（非常食・備蓄飲料水・防災用毛布など）を購入し、防災倉庫に格納しました。

■全国瞬時警報システム（J-ALERT）新型受信機購入事業

.....324万円

大規模な自然災害が頻発している中で、市民の迅速かつ確実な避難が可能となるよう、情報伝達に要する処理時間の大幅な短縮や特別警報などの伝達情報の充実が可能となる新型受信機を購入しました。

■排水ポンプ車購入事業

.....4, 795万2千円

近年多発する台風や集中豪雨が原因で起こる内水氾濫などの被害に備えるため、排水ポンプ車を購入しました。

